

平成29年度 新発田市水道事業会計予算

平成29年度新発田市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度新発田市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------------|--|
| (1) 給水戸数 | 34,220戸 (うち簡易水道事業統合に係る分 620戸) |
| (2) 給水人口 | 92,859人 (うち簡易水道事業統合に係る分 1,759人) |
| (3) 年間総配水量 | 12,361,000m ³ (うち簡易水道事業統合に係る分 186,000m ³) |
| (4) 一日平均配水量 | 33,866m ³ (うち簡易水道事業統合に係る分 510m ³) |
| (5) 主な建設事業 施設改良事業 | 1,059,656千円 (うち簡易水道事業統合に係る分 7,406千円) |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 水道事業収益	2,220,697千円
第1項 営業収益	1,915,595千円
第2項 営業外収益	305,001千円
第3項 特別利益	101千円

支出

第1款 水道事業費用	2,094,613千円
第1項 営業費用	1,893,301千円
第2項 営業外費用	189,129千円
第3項 特別損失	1,183千円
第4項 予備費	11,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める (資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額880,419千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額61,732千円、過年度分損益勘定留保資金163,820千円、当年度分損益勘定留保資金464,867千円、減債積立80,000千円、建設改良積立金110,000千円で補填するものとする。)

収入

第1款 資本的収入	733,771千円
第1項 企業債	437,400千円
第2項 出資金	65,545千円
第3項 工事負担金	40,176千円
第4項 固定資産売却代金	1千円
第5項 国庫支出金	190,649千円

支 出

第1款 資本的支出	1,614,190千円
第1項 建設改良費	1,102,802千円
第2項 企業債償還金	506,388千円
第3項 予備費	5,000千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令(昭和27年政令第403号)第4条第4項の規定により簡易水道事業特別会計から引き継いで当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ7,953千円及び973千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水管整備事業	117,500	証書借入 又は 証券発行	5.0 % 以内	政府資金、地方公共団体金融機構については、その融通条件による。その他の資金については、融通先と協議して定める。 ただし、財政等の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。なお、起債の全部又は一部を翌年度へ繰り越して借り入れることができる。
浄・配水施設整備事業	319,900			
計	437,400			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額をこれら以外の経費の金額に流用し、又は、これら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 230,216千円 |
| (2) 交際費 | 20千円 |

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 簡易水道事業統合に係る営業費用補助	27,000千円
(2) 統合前簡易水道事業に係る建設改良事業債元金償還補助	36,196千円
(3) 統合前簡易水道事業に係る建設改良事業債支払利息補助	16,197千円
(4) 簡易水道統合整備事業費補助	3,000千円
(5) 児童手当に対する負担金	2,566千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、24,081千円と定める。

平成29年2月28日提出

新発田市長 二階堂 馨

平成29年度新発田市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
1 水道事業収益	2,220,697	2,135,912	84,785			
1 営業収益	1,915,595	1,895,166	20,429			
1 給水収益	1,880,008	1,841,820	38,188			
1 給水収益				1,880,008		旧上水道 1,852,246 旧簡易水道 27,762
2 受託工事収益	2	2	0		2	
1 受託工事収益					2	
3 その他営業収益	35,585	53,344	△17,759			
1 手数料				3,026		設計審査・給水装置工事事業者指定手数料
2 他会計負担金				32,557		消火栓維持管理負担金 6,000 下水道使用料徴収負担金 21,406 水道庁舎使用負担金 5,151
3 雑収益					2	
2 営業外収益	305,001	227,477	77,524			
1 加入金	20,930	26,341	△5,411			
1 加入金				20,930		水道加入金
2 受取利息	43	61	△18			
1 預金利息					43	
3 他会計補助金	45,763	2,926	42,837			
1 他会計補助金				45,763		統合前簡易水道事業債利息分補助金 16,197 旧簡易水道運営補助金 27,000 児童手当一般会計繰入金 2,566
4 賃貸料	210	207	3			
1 土地賃貸料					210	
5 長期前受金戻入	236,348	195,650	40,698			
1 長期前受金戻入				236,348		減価償却見合分等長期前受金の収益化 旧上水道 197,921 旧簡易水道 38,427
6 雑収益	1,707	2,292	△585			
1 不用品売却収益					91	
2 その他雑収益					1,616	新潟東港地域水道用水供給企業団負担金 他
3 特別利益	101	13,269	△13,168			
1 固定資産売却益	1	1	0			
1 固定資産売却益					1	
2 過年度損益修正益	100	13,268	△13,168			
1 過年度損益修正益					100	

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
1 水道事業費用	2,094,613	1,923,484	171,129			
1 営業費用	1,893,301	1,756,212	137,089			
1 原水及び浄水費	499,637	464,622	35,015			
				1 給料	44,798	職員人件費12人
				2 手当	22,546	扶養手当 2,124 期末手当 7,268 勤勉手当 4,598 寒冷地手当 232 管理職手当 1,184 特殊勤務手当 460 時間外勤務手当 2,500 通勤手当 624 住居手当 276 夜間勤務手当 1,000 児童手当 2,280
				3 賞与引当金繰入額	6,540	賞与引当金繰入額 5,505 法定福利費引当金繰入額 1,035
				4 賃金	2,096	補助管理者賃金 他
				5 報酬	18,324	嘱託報酬
				6 法定福利費	12,339	
				7 被服費	323	
				8 備用品費	1,260	
				9 燃料費	418	
				10 光熱水費	2,046	水道庁舎電気・ガス料金 他
				11 通信運搬費	5,957	浄水施設回線使用料 乾燥汚泥運搬料 他
				12 工事請負費	10,800	浄水場乾燥床汚泥搬出工事 上内竹汚泥搬出工事及び砂補充 大槻沈砂池堆積砂・泥搬出工事 活性炭入替工事 他
				13 委託料	51,633	集中監視システム保守点検業務委託料 自家用電気工作物精密点検業務委託料 浄水場警備保障業務委託料 乾燥汚泥処理業務委託料 他
				14 手数料	31,561	腸内細菌・水質検査手数料 水道施設用地管理手数料 他
				15 賃借料	367	導水管布設用地賃借料 他
				16 修繕費	2,933	車両修繕、浄水場修繕 他
				17 動力費	13,423	電力料金
				18 薬品費	15,224	水処理用薬品費
				19 材料費	680	ろ過砂
				20 補償金	10	取水協力費
				21 負担金	13,545	第一頭首工・内ノ倉ダム管理負担金 導水管布設用地維持管理負担金
				22 受水費	242,814	新潟東港地域水道用水供給企業団から受水

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
2 配水費	139,316	136,392	2,924			
				1 給料	12,278	職員人件費4人
				2 手当	6,526	扶養手当 702 期末手当 1,921 勤勉手当 1,201 寒冷地手当 87 特殊勤務手当 63 時間外勤務手当 1,500 通勤手当 272 児童手当 780
				3 賞与引当金繰入額	1,582	賞与引当金繰入額 1,332 法定福利費引当金繰入額 250
				4 法定福利費	3,002	
				5 被服費	55	
				6 備用品費	824	
				7 燃料費	138	
				8 光熱水費	18	
				9 通信運搬費	4,215	配水施設回線使用料 他
				10 委託料	35,534	配水場警備保障業務委託料 配水設備補修工事業務委託料 地図情報管理システム保守業務委託料 他
				11 手数料	2,257	配水施設除草整備手数料 毎日水質検査手数料 他
				12 賃借料	729	地図情報管理システム賃借料 他
				13 修繕費	2,281	車両修繕、配水施設修繕 他
				14 路面復旧費	12,400	
				15 動力費	57,467	電力料金 他
16 補償金	10					
3 給水費	102,541	106,438	△3,897			
				1 給料	11,208	職員人件費3人
				2 手当	4,965	扶養手当 390 期末手当 1,781 勤勉手当 1,132 寒冷地手当 29 特殊勤務手当 18 時間外勤務手当 1,000 通勤手当 195 児童手当 420
				3 賞与引当金繰入額	1,658	賞与引当金繰入額 1,396 法定福利費引当金繰入額 262
				4 報酬	1,781	嘱託報酬
				5 法定福利費	3,301	
				6 被服費	72	
				7 備用品費	67	
				8 燃料費	98	

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
				9 委託料	79,273	給水設備補修工事業務委託料 給水装置修繕工事業務委託料 量水器検定満期取替業務委託料
				10 手数料	6	
				11 修繕費	112	車両修繕
4 受託工事費	2	2	0			
				1 工事請負費	1	
				2 委託料	1	
5 業務費	68,027	66,973	1,054			
				1 備用品費	16	
				2 印刷製本費	794	水道使用水量のお知らせ用紙印刷 他
				3 通信運搬費	3,889	納入通知 他
				4 委託料	58,156	水道料金等徴収業務委託料 料金システム保守業務委託料 コンビニ収納業務委託料 他
				5 手数料	2,136	口座振替手数料
				6 賃借料	3,036	料金システム賃借料
6 総係費	102,258	106,544	△4,286			
				1 給料	31,030	職員人件費8人
				2 手当	15,952	扶養手当 1,548 期末手当 5,135 勤勉手当 3,263 寒冷地手当 145 管理職手当 1,184 時間外勤務手当 3,000 通勤手当 663 住居手当 294 児童手当 720
				3 賞与引当金繰入額	4,771	賞与引当金繰入額 4,018 法定福利費引当金繰入額 753
				4 賃金	2,168	臨時職員賃金
				5 報酬	180	水道事業審議会委員報酬 水道水源保護審議会委員報酬
				6 法定福利費	14,025	
				7 退職給付費	16,537	退職給付引当金繰入
				8 旅費	897	
				9 被服費	39	
				10 備用品費	1,404	水道庁舎管理用消耗品 他
				11 燃料費	57	
				12 光熱水費	2,137	水道庁舎電気・ガス料金、下水道使用料
				13 印刷製本費	287	
				14 通信運搬費	1,337	電話料金 他
				15 委託料	2,990	水道庁舎等清掃業務委託料 企業会計システム保守業務委託料 他
				16 手数料	471	水道庁舎等植栽剪定手数料 他
				17 賃借料	2,540	企業会計システム賃借料 他

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
				18 修繕費	552	車両修繕、庁舎・備品等修繕
				19 食糧費	16	
				20 補償金	1	
				21 負担金	1,364	庁内LANシステム利用負担金 職員総合システム利用負担金 下水道受益者負担金 他
				22 広告料	11	
				23 研修費	402	
				24 交際費	20	
				25 厚生費	490	定期健康診断・各種検診料 職員互助会交付金 他
				26 会費負担金	484	日本水道協会他各種団体会費
				27 保険料	1,225	全国市有物件災害共済会保険料 日本水道協会賠償責任・傷害保険料 自賠責保険料
				28 公租公課費	70	自動車重量税
				29 貸倒引当金繰入額	501	
				30 雑費	300	水道水源保護地域合併浄化槽設置補助金
7 減価償却費	945,270	822,587	122,683			
				1 有形固定資産減価償却費	945,235	旧上水道 845,570 旧簡易水道 99,665
				2 無形固定資産減価償却費	35	
8 資産減耗費	36,150	52,101	△15,951			
				1 固定資産除却費	36,140	旧上水道 35,900 旧簡易水道 240
				2 たな卸資産減耗費	10	
9 その他営業費用	100	553	△453			
				1 雑支出	100	
2 営業外費用	189,129	156,771	32,358			
1 支払利息及び企業債取扱諸費	153,988	146,350	7,638			
				1 企業債利息	153,988	旧上水道 137,791 旧簡易水道 16,197
2 雑支出	141	274	△133			
				1 その他雑支出	141	
3 消費税及び地方消費税	35,000	10,147	24,853			
				1 消費税及び地方消費税	35,000	納税予定額
3 特別損失	1,183	501	682			
1 固定資産売却損	1	1	0			
				1 固定資産売却損	1	
2 過年度損益修正損	500	500	0			
				1 過年度損益修正損	500	過年度水道料金の漏水減免等

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
3 その他特別 損失	682	0	682			
				1 賞与引当金繰入額	682	簡易水道事業統合に伴う移行処理 賞与引当金繰入額 573 法定福利費引当金繰入額 109
4 予備費	11,000	10,000	1,000			
1 予備費	11,000	10,000	1,000			
				1 予備費	11,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
1 資本的収入	733, 771	1, 009, 671	△275, 900			
1 企業債	437, 400	769, 400	△332, 000			
1 企業債	437, 400	769, 400	△332, 000			
				1 建設改良費等の財 源に充てるための 企業債	437, 400	配水管整備事業債 117, 500 浄・配水施設整備事業債 319, 900
2 出資金	65, 545	68, 600	△3, 055			
1 出資金	65, 545	68, 600	△3, 055			
				1 出資金	65, 545	配水施設耐震化事業出資金 26, 349 統合前簡易水道事業債元金償還 分出資金 36, 196 簡易水道統合整備事業出資金 3, 000
3 工事負担金	40, 176	53, 573	△13, 397			
1 工事負担金	40, 176	53, 573	△13, 397			
				1 工事負担金	40, 176	県・市関連工事に伴う配水管 移設等負担金 28, 360 消火栓設置工事負担金 11, 600 旧簡易水道地区工事負担金 216
4 固定資産売却 代金	1	1	0			
1 固定資産売 却代金	1	1	0	1 固定資産売却代金	1	
5 国庫支出金	190, 649	118, 097	72, 552			
1 国庫支出金	190, 649	118, 097	72, 552			
				1 国庫補助金	190, 649	生活基盤施設耐震化等交付金

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
1 資本的支出	1,614,190	1,842,999	△228,809			
1 建設改良費	1,102,802	1,329,650	△226,848			
1 事務費	29,109	57,981	△28,872			
1 給料				12,874		職員人件費3人
2 手当				8,559		扶養手当 744 期末手当 3,083 勤勉手当 2,016 寒冷地手当 87 特殊勤務手当 54 時間外勤務手当 1,900 通勤手当 195 児童手当 480
3 法定福利費				4,155		
4 被服費				73		
5 備用品費				343		
6 燃料費				179		
7 委託料				777		土木積算システム保守業務委託料 他
8 手数料				1		
9 賃借料				1,754		土木積算システム賃借料 他
10 修繕費				281		車両修繕
11 保険料				91		全国市有物件災害共済会保険料 自賠償保険料
12 公租公課費				22		自動車重量税
2 施設改良費	1,059,656	1,254,679	△195,023			
1 配水管工事費				468,190		県関連工事 15,300 市関連工事 40,650 配水管整備工事 392,640 消火栓設置等工事 11,600 大槻地区上水道整備工事 8,000
2 調査費				73,061		下水道工事設計業務委託料 配水管整備工事設計業務委託料 配水施設耐震化工事実施設計業務委託料 変更認可届出書等作成業務委託料 他
3 浄水施設費				35,281		浄水場沈殿池ローラー取替工事 浄水場計装設備更新工事 他
4 配水施設費				483,124		内竹配水場配水池耐震化等工事 内竹配水場配水ポンプ他設備更新工事 他
3 営業設備費	14,037	16,990	△2,953			
1 量水器購入費				14,037		水道メーター
2 企業債償還金	506,388	505,621	767			
1 企業債償還金	506,388	505,621	767			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金				506,388		旧上水道 470,192 旧簡易水道 36,196
3 予備費	5,000	5,000	0			
1 予備費	5,000	5,000	0			
1 予備費				5,000		
× 返還金	0	2,728	△2,728			廃項

平成29年度新発田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	77,216
減価償却費	945,270
減損損失	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△262
退職給付引当金等の増減額 (△は減少)	△29,221
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	
長期前受金戻入額	△236,348
受取利息及び配当金	△43
支払利息	153,988
固定資産除却費	36,140
固定資産売却損益 (△は益)	
有価証券売却益	
リース取引差額調整額 (△は益)	
未収金の増減額 (△は増加)	△37,822
未払金の増減額 (△は減少)	28,753
たな卸資産の増減額 (△は増加)	518
前払金の増減額 (△は増加)	
前受金の増減額 (△は減少)	
その他流動資産の増減額 (△は増加)	
その他流動負債の増減額 (△は減少)	
小計	938,189
利息及び配当金の受取額	43
利息の支払額	△153,988
業務活動によるキャッシュ・フロー	784,244
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△911,961
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	
無形固定資産の売却による収入	
出資による支出	
有価証券の取得による支出	
有価証券の売却による収入	
国庫補助金等による収入	173,783
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	△26,704
国庫補助金等返還金	
長期貸付金による支出	
長期貸付金の回収による収入	
長期貸付金の貸倒回収不能額	
短期貸付金による支出	
短期貸付金の回収による収入	
短期貸付金の貸倒回収不能額	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△764,880
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	
一時借入金の返済による支出	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	437,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△506,388
その他の企業債による収入	
その他の企業債の償還による支出	
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	
その他の他会計借入金による収入	
その他の他会計借入金の返済による支出	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,988
資金に係る換算差額	
資金増加額 (又は減少額)	△49,624
資金期首残高	779,701
資金期末残高	730,077

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定 支弁職員	(2) 25	99,314	75,150	174,464	30,644	205,108
	資本勘定 支弁職員	(0) 3	12,874	8,079	20,953	4,155	25,108
	合 計	(2) 28	112,188	83,229	195,417	34,799	230,216
前年度	損益勘定 支弁職員	(1) 25	97,240	77,110	174,350	32,615	206,965
	資本勘定 支弁職員	(0) 3	13,303	7,977	21,280	4,778	26,058
	合 計	(1) 28	110,543	85,087	195,630	37,393	233,023
比較	損益勘定 支弁職員	(1) 0	2,074	△1,960	114	△1,971	△1,857
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	△429	102	△327	△623	△950
	合 計	(1) 0	1,645	△1,858	△213	△2,594	△2,807

(注) () 内は、再任用短時間勤務職員数(外書き)

区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	管理職手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	5,508	26,758	17,464	580	2,368	595	9,900
前年度	4,644	25,994	15,972	1,195	2,368	604	9,900
比 較	864	764	1,492	△615	0	△9	0
手当の内訳	区 分	通勤手当	住居手当	夜間勤務手当	退職給付費		
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
	本年度	1,949	570	1,000	16,537		
	前年度	1,731	1,194	1,100	20,385		
比 較	218	△624	△100	△3,848			

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給料	1,645	給与改定に伴う増減分	142	給与改定による増減 142千円	給与改定の状況 給料の改定率 0.23% 給与改定実施時期 平成29年4月1日
		昇給に伴う増加分	490		平均昇給率 0.5%
		その他の増減分	1,013	退職による増減 △9,669千円 会計間異動等による増減 △2,942千円 その他による増減 13,624千円	職員の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 28人 前年度 28人 増減 0人 採用退職等の状況 採用 0人 退職 △2人 その他 2人
手当	△1,858	制度改正に伴う増減分	640	制度改正による増減 640千円	期末手当 87千円 勤勉手当 553千円
		その他の増減分	△2,498	退職による増減 △5,237千円 会計間異動等による増減 △2,285千円 その他による増減 5,024千円	扶養手当 864千円 期末手当 677千円 勤勉手当 939千円 寒冷地手当 △615千円 管理職手当 0千円 特殊勤務手当 △9千円 時間外勤務手当 0千円 通勤手当 218千円 住居手当 △624千円 夜間勤務手当 △100千円 退職給付費 △3,848千円

3 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		職 種 (事務・技術職)
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	320,493
	平均給与月額(円)	368,951
	平均年齢(歳)	42.2
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	313,061
	平均給与月額(円)	384,760
	平均年齢(歳)	43.8

(2)初任給

区 分	事務・技術職(円)	一般会計の制度	
		一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	146,100	146,100	143,500
大 学 卒	178,200	178,200	-

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年1月1日現在	8 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	6 級	2	7.1
	5 級	2	7.1
	4 級	11	39.3
	3 級	5	17.9
	2 級	(1) 3	(100.0) 10.7
	1 級	5	17.9
	計	(1) 28	(100.0) 100.0
平成28年1月1日現在	8 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	6 級	2	6.1
	5 級	2	6.1
	4 級	13	39.4
	3 級	8	24.1
	2 級	(1) 5	(100.0) 15.2
	1 級	3	9.1
	計	(1) 33	(100.0) 100.0

(注) () 内は、再任用短時間勤務職員数(外書き)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務・技能職	局長	局長	課長	課長補佐	係長	主任	主事 技師	主事 技師

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	
本年度	職 員 数 (A)	(人) 28	28	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 22	22	
	号給数別内訳	1 号給	(人) 0	0
		2 号給	(人) 0	0
		3 号給	(人) 1	1
		4 号給	(人) 21	21
	比率 (B) / (A)	(%) 78.6	78.6	
前年度	職 員 数 (A)	(人) 28	28	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 21	21	
	号給数別内訳	1 号給	(人) 0	0
		2 号給	(人) 0	0
		3 号給	(人) 1	1
		4 号給	(人) 20	20
	比率 (B) / (A)	(%) 75.0	75.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	事務・技術職	
給料総額に対する比率 (%)	0.5	
支給対象職員の比率 (平成29年1月1日現在) (%)	85.7	
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	1,174	
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い手当	支給対象職員の比率の高い手当
	現場手当 保安手当	保安手当 現場手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.30	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.25) 4.30	有	
一般会計の制度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.30	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給期別支給率

(7) 定年退職及び早期退職募集に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額 (千円)	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳 営業収益 (千円)
		期 間	金 額 (千円)	期 間	金 額 (千円)	
水道料金等 徴収業務委託	318,600	平成28年度	54,162	平成29年度 ~ 平成32年度	216,648	216,648

平成29年度新発田市水道事業予定貸借対照表(開始分)
(平成29年4月1日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		249,204	
ロ 建 物	1,495,442		
減価償却累計額	<u>△640,524</u>	854,918	
ハ 構 築 物	27,943,826		
減価償却累計額	<u>△11,647,484</u>	16,296,342	
ニ 機 械 及 び 装 置	4,914,448		
減価償却累計額	<u>△2,650,752</u>	2,263,696	
ホ 車 両 運 搬 具	23,179		
減価償却累計額	<u>△18,940</u>	4,239	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	44,464		
減価償却累計額	<u>△37,714</u>	6,750	

ト リース資産
減価償却累計額

チ 建設仮勘定 190,911

有形固定資産合計

19,866,060

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		542	
ロ ソフトウェア		104	
ハ リース資産			
無形固定資産合計			646

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		64,159	
ロ 長 期 貸 付 金			
貸倒引当金			
投資その他の資産合計			64,159

固定資産合計

19,930,865

2 流 動 資 産

(1) 現金預金

779,701

(2) 未収金

215,888

貸倒引当金

△2,617

213,271

(3) 貯蔵品

2,494

(4) 短期貸付金

貸倒引当金

(5) 前払金

(6) 未収収益

貸倒引当金

(7) その他流動資産

2,000

流動資産合計

997,466

資産合計

20,928,331

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

7,619,149

ロ その他の企業債

企業債合計

7,619,149

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に
充てるための長期借入金

ロ その他の長期借入金

他会計借入金合計

(3) リース債務			
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	195,526		
ロ 修繕引当金	742		
ハ その他引当金			
引当金合計		196,268	
(5) その他固定負債			
固定負債合計			7,815,417
4 流動負債			
(1) 一時借入金			
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	506,388		
ロ その他の企業債			
企業債合計		506,388	
(3) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金			
ロ その他の長期借入金			
他会計借入金合計			
(4) リース債務			
(5) 未払金		178,456	
(6) 未払費用			
(7) 前受金			
(8) 前受収益			
(9) 引当金			
イ 退職給付引当金	45,864		
ロ 賞与引当金	14,245		
ハ 修繕引当金	200		
ニ その他引当金			
引当金合計		60,309	
(10) その他流動負債		71,686	
流動負債合計			816,839
5 繰延収益			
長期前受金		8,450,256	
収益化累計額		△2,625,694	
繰延収益合計			5,824,562
負債合計			14,456,818

資 本 の 部

6 資本金			5,900,085
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫支出金	1,495		
ロ 県支出金	4,876		
ハ 工事負担金	238		
ニ 工事補償金			
ホ 受贈財産評価額			
ヘ 他会計補助金	64,159		
資本剰余金合計		70,768	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	30,000		
ロ 建設改良積立金	30,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	440,660		
利益剰余金合計		500,660	
剰余金合計			571,428
資本合計			6,471,513
負債資本合計			20,928,331

平成29年度新発田市水道事業予定貸借対照表(当年度分)
(平成30年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		249,204
ロ 建 物	1,497,992	
減価償却累計額	<u>△671,593</u>	826,399
ハ 構 築 物	28,594,616	
減価償却累計額	<u>△12,298,466</u>	16,296,150
ニ 機 械 及 び 装 置	5,232,361	
減価償却累計額	<u>△2,911,993</u>	2,320,368
ホ 車 両 運 搬 具	23,176	
減価償却累計額	<u>△19,879</u>	3,297
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	44,464	
減価償却累計額	<u>△38,717</u>	5,747

ト リ ー ス 資 産		
減価償却累計額		
チ 建 設 仮 勘 定		207,571

有形固定資産合計 19,908,736

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		542
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		69
ハ リ ー ス 資 産		
無形固定資産合計		611

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		64,159
ロ 長 期 貸 付 金		
貸 倒 引 当 金		
投資その他の資産合計		64,159

固定資産合計 19,973,506

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		730,077
(2) 未 収 金	386,090	
貸 倒 引 当 金	<u>△2,355</u>	383,735
(3) 貯 蔵 品		1,976
(4) 短 期 貸 付 金		
貸 倒 引 当 金		
(5) 前 払 金		
(6) 未 収 収 益		
貸 倒 引 当 金		
(7) その他流動資産		2,000

流動資産合計 1,117,788

資 産 合 計 21,091,294

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		7,554,437
ロ その他の企業債		
企業債合計		7,554,437

(2) 他 会 計 借 入 金

イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金		
ロ その他の長期借入金		
他会計借入金合計		

(3) リース債務			
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	212,063		
ロ 修繕引当金	542		
ハ その他引当金			
引当金合計		212,605	
(5) その他固定負債			
固定負債合計			7,767,042
4 流動負債			
(1) 一時借入金			
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	502,112		
ロ その他の企業債			
企業債合計		502,112	
(3) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金			
ロ その他の長期借入金			
他会計借入金合計			
(4) リース債務			
(5) 未払金		319,302	
(6) 未払費用			
(7) 前受金			
(8) 前受収益			
(9) 引当金			
イ 退職給付引当金			
ロ 賞与引当金	14,551		
ハ 修繕引当金	200		
ニ その他引当金			
引当金合計		14,751	
(10) その他流動負債		71,686	
流動負債合計			907,851
5 繰延収益			
長期前受金		8,662,656	
収益化累計額		△2,860,529	
繰延収益合計			5,802,127
負債合計			14,477,020

資 本 の 部

6 資本金			6,145,630
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫支出金	1,495		
ロ 県支出金	4,876		
ハ 工事負担金	238		
ニ 工事補償金			
ホ 受贈財産評価額			
ヘ 他会計補助金	64,159		
資本剰余金合計		70,768	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	40,000		
ロ 建設改良積立金	40,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	317,876		
利益剰余金合計		397,876	
剰余金合計			468,644
資本合計			6,614,274
負債資本合計			21,091,294

平成28年度新発田市水道事業予定損益計算書(前年度分)
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,723,578		
(2) 受託工事収益			
(3) その他営業収益	<u>49,440</u>	1,773,018	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	413,998		
(2) 配水費	122,738		
(3) 給水費	100,469		
(4) 受託工事費			
(5) 業務費	61,947		
(6) 総係費	101,967		
(7) 減価償却費	817,373		
(8) 資産減耗費	33,201		
(9) その他営業費用	<u>317</u>	<u>1,652,010</u>	
営業利益			121,008
3 営業外収益			
(1) 加入金	35,290		
(2) 受取利息	136		
(3) 他会計補助金	2,926		
(4) 賃貸料	437		
(5) 長期前受金戻入	194,856		
(6) 雑収益	<u>3,866</u>	237,511	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	143,482		
(2) 雑支出	<u>1,155</u>	<u>144,637</u>	<u>92,874</u>
經常利益			213,882
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益			
(2) 過年度損益修正益	8,535		
(3) その他特別利益	<u>2</u>	8,537	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損			
(2) 過年度損益修正損	88		
(3) その他特別損失	<u> </u>	<u>88</u>	<u>8,449</u>
当年度純利益			222,331
前年度繰越利益剰余金			38,329
その他未処分利益剰余金変動額			<u>180,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>440,660</u></u>

平成28年度新発田市水道事業予定貸借対照表(前年度分)
(平成29年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		238,929	
ロ 建 物	1,356,462		
減価償却累計額	<u>△640,523</u>	715,939	
ハ 構 築 物	26,785,494		
減価償却累計額	<u>△11,647,484</u>	15,138,010	
ニ 機 械 及 び 装 置	4,511,837		
減価償却累計額	<u>△2,650,752</u>	1,861,085	
ホ 車 両 運 搬 具	23,179		
減価償却累計額	<u>△18,940</u>	4,239	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	43,243		
減価償却累計額	<u>△37,714</u>	5,529	

ト リース資産
減価償却累計額

チ 建設仮勘定 190,911

有形固定資産合計

18,154,642

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		469	
ロ ソフトウェア		104	

ハ リース資産

無形固定資産合計

573

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		64,159	
ロ 長 期 貸 付 金			
貸倒引当金			

投資その他の資産合計

64,159

固定資産合計

18,219,374

2 流 動 資 産

(1) 現金預金

779,701

(2) 未収金

207,935

貸倒引当金

△2,617

205,318

(3) 貯蔵品

2,494

(4) 短期貸付金

貸倒引当金

(5) 前払金

(6) 未収収益

貸倒引当金

(7) その他流動資産

2,000

流動資産合計

989,513

資産合計

19,208,887

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

6,807,012

ロ その他の企業債

企業債合計

6,807,012

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に
充てるための長期借入金

ロ その他の長期借入金

他会計借入金合計

(3) リース債務			
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	195,526		
ロ 修繕引当金	742		
ハ その他引当金			
引当金合計		<u>196,268</u>	
(5) その他固定負債			
固定負債合計			<u>7,003,280</u>
4 流動負債			
(1) 一時借入金			
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	470,192		
ロ その他の企業債			
企業債合計		<u>470,192</u>	
(3) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金			
ロ その他の長期借入金			
他会計借入金合計			
(4) リース債務			
(5) 未払金		177,483	
(6) 未払費用			
(7) 前受金			
(8) 前受収益			
(9) 引当金			
イ 退職給付引当金	45,864		
ロ 賞与引当金	14,245		
ハ 修繕引当金	200		
ニ その他引当金			
引当金合計		<u>60,309</u>	
(10) その他流動負債		<u>71,686</u>	
流動負債合計			<u>779,670</u>
5 繰延収益			
長期前受金		7,721,760	
収益化累計額		<u>△2,625,695</u>	
繰延収益合計			<u>5,096,065</u>
負債合計			<u>12,879,015</u>

資 本 の 部

6 資本金			5,759,260
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫支出金	917		
ロ 県支出金	4,876		
ハ 工事負担金			
ニ 工事補償金			
ホ 受贈財産評価額			
ヘ 他会計補助金			
資本剰余金合計		<u>64,159</u>	
資本剰余金合計			69,952
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	30,000		
ロ 建設改良積立金	30,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	440,660		
利益剰余金合計		<u>500,660</u>	
利益剰余金合計			<u>570,612</u>
剰余金合計			<u>6,329,872</u>
資本合計			<u>19,208,887</u>
負債資本合計			<u>19,208,887</u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

当年度から地方公営企業法の非適用事業であった簡易水道事業を統合して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 9～65年
 - 構築物 1～80年
 - 機械及び装置 1～36年
 - 車両運搬具 4～6年
 - 工具器具及び備品 4～20年

② 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・耐用年数
 - ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「水道局関係職員の退職手当及び負担金の取扱いに関する市長部局との覚書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる53,361千円を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる78,466千円を含んだ額を計上している。

② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は600,438千円である。

(2) 引当金の取崩し

① 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として41,892千円を支給、退職手当負担金として3,972千円を支出することとなったため、退職給付引当金45,864千円を取り崩した。

② 賞与引当金の取崩し

平成29年6月において、期末手当及び勤勉手当として17,983千円を支給、それらに係る法定福利費として3,375千円を支出することとなったため、賞与引当金14,927千円を取り崩した。

③ 修繕引当金の取崩し

当年度において、庁舎関連修繕費として216千円を支出することとなったため、修繕引当金200千円を取り崩した。

④ 貸倒引当金の取崩し

当年度末において、未収給水収益の不納欠損による損失763千円が生じたため、貸倒引当金を同額取り崩した。

3 セグメント情報の概要

(1) 報告セグメントの概要

新発田市水道事業では、平成28年度末で廃止した簡易水道事業の業務については、当面の間一般会計からの支援を得て運営するため、統合後の旧上水道と旧簡易水道で運営方針等をそれぞれ決定していることから、旧上水道と旧簡易水道の2つを報告セグメントとした。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
旧上水道	旧簡易水道以外の地区において水道水を供給する業務
旧簡易水道	中々山、滝谷新田、上赤谷、板山及び山内地区において水道水を供給する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	旧上水道	旧簡易水道	合 計
営業収益	1,748,655	25,713	1,774,368
営業費用	1,701,515	143,279	1,844,794
営業損益	47,140	△117,566	△70,426
経常損益	130,353	△52,092	78,261
セグメント資産	19,457,852	1,633,442	21,091,294
セグメント負債	12,971,597	1,505,423	14,477,020
その他の項目			
他会計繰入金	33,156	43,197	76,353
減価償却費	845,605	99,665	945,270
受取利息	43	0	43
支払利息	137,791	16,197	153,988
特別利益	100	1	101
特別損失	418	728	1,146
うち減損損失	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	135,552	△92,912	42,640

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 6,126千円

1年超 8,515千円

計 14,641千円

